

事業評価シート

番号 1440020 - 001

【1.基本情報】

事業名	災害備蓄品整備				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画、災害被害想定調査	

【2.事業概要】

事業の目的	大規模災害時には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、必要最小限の公的備蓄を行うことにより避難者の2次被害を防止する。	
事業の内容	災害被害想定調査結果に基づく想定避難者数に応じて、各地域の拠点避難所に配備している災害用備蓄食料や飲料水を計画的に更新するとともに、更新する備蓄品は、学校での防災教育や地域での防災訓練などで活用し、市民の防災意識の高揚を図る。	
事業の対象	何を	災害用備蓄品(アルファー化米、バランス栄養食など412,000食及び飲料水103,000ℓ)
	誰に (対象者・対象者数)	被災したすべての市民
	どのくらい (具体的 数値で)	各地域の拠点となる小中学校等71箇所を含め、備蓄拠点など計99箇所に分散備蓄
平成29年度 (実施内容)	更新計画に基づき、備蓄食料約43,000食、飲料水6,000ℓの更新を実施	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	295	10	304	10	304	10
嘱託職員	404	40	408	40	490	48
アルバイト	0		0		0	
計(A)	699	50	712	50	794	58

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		21,961	75,302	44,174
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	工事費	14,900	68,657	13,474
	消耗品費	7,061	6,645	30,700
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		21,961	75,302	44,174

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	22,660	76,014	44,968

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	22,660	76,014	44,968

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	すべての市民	すべての市民	すべての市民
受益者数	414,382	412,638	411,090
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	55	184	109

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	備蓄基準(避難者想定数)	単位	人分
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	53,000	103,000	103,000
実績値	53,000	103,000	103,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	—	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①全国各地で大規模災害が発生している中、南海トラフ巨大地震の発生確率も高まっており、過去の災害事例からも被災者支援としての公的備蓄の整備は重要な施策である。 ②広域かつ大規模な災害においては、他都市や応援協定による支援が滞ることが想定されるため、被災者支援の観点から2次被害の防止のため最低限の公的備蓄は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。 ②個人備蓄や、民間企業の流通備蓄の活用などによる確保にも努めているが、被災により確保が困難になる場合も想定されるため、一定量の備蓄は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を踏まえ、想定外の避難者に対応する備蓄品を増強し、来るべく南海トラフ巨大地震など大規模災害への備えとするほか、平成29年7月の北部豪雨への緊急支援物資としての活用や、更新時に発生する備蓄品を防災教育、啓発に活用することにより、市民の防災意識の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	被災の可能性のあるすべて市民を対象としたものであり、災害時に被災者の生命を維持するために基礎自治体が行う適正な事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	南海トラフ巨大地震が発生した際には、家屋の倒壊やライフラインの途絶などにより避難者が多数発生すると予想されており、良好な避難所環境を整備するために必要最小限の公的備蓄を行うことは、2次被害を防止するとともに、生活再建において重要であり、今後も継続する必要があるため。

事業評価シート

番号 1440020 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市総合防災訓練				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※	防災基本計画、岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	大規模災害時の災害応急対策を円滑に行うため、国、県、市、防災関係機関や、自主防災組織の連携を強化するとともに、市民一人一人が、防災意識を高め、防災行動力を身につけることにより総合的な災害対応力の向上を図る。				
事業の内容	災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携強化を図るため、国、県、民間企業など防災関係機関や自主防災組織が一体となって訓練を実施。 また、広く市民の防災意識の高揚を図るため、地震体験車や災害対応車両の展示、災害用備蓄品の試食などの体験コーナーを実施。				
事業の対象	何を	岐阜市総合防災訓練			
	誰に (対象者・対象者数)	自衛隊、国土交通省、県警、防災関係機関、災害応援協定市、自主防災組織及び民間企業など68組織及び一般市民			
	どのくらい (具体的数値で)	年1回10月中旬に開催			
平成29年度 (実施内容)	平成29年10月15日に、西中島県有地において、マグニチュード9.0の南海トラフ巨大地震が発生したとの想定で、68組織、939人が参加し、総合的な応急対策訓練を実施した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	885	30	912	30	912	30
嘱託職員	51	5	51	5	61	6
アルバイト	0		0		0	
計(A)	936	35	963	35	973	36

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	会場整備委託	1,566	2,073	2,400
	バス等借上料	346	295	324
	音響機器借上げ	108	108	110
	消耗品等	74	185	270
減価償却費【施設管理】※(C)	平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	
計(D)=B+C	2,094	2,661	3,104	

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	3,030	3,624	4,077

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	3,030	3,624	4,077

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	すべての市民	すべての市民	すべての市民
受益者数	414,382	412,638	411,090
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	9	10

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	総合防災訓練開催回数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	総合防災訓練参加人数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	900	900	900
実績値	911	838	939

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①災害が発生した場合は、国、県、市、その他の防災機関が連携しながら対応することが求められており、東日本大震災や平成28年熊本地震災害など昨今の状況等を踏まえ、平常時から災害応急活動における技能の向上、防災関係機関相互の連携強化を図る必要がある。 ②防災基本計画及び地域防災計画に基づき、関係機関の連携強化と市民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る重要な訓練である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①防災訓練を通じて、防災関係機関の平時からの組織体制、市民の防災意識の高揚を総合的かつ計画的に確認することができる費用対効果の高い事業である。 ②68の組織が一同に介して行う総合的な防災訓練を必要最小限の経費で関係機関の協力により実施しており、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	被害想定シナリオに基づいた実践的な実動型訓練により、それぞれの役割を再確認するとともに、訓練を通じて連携強化及び相互補完性が高められる。 また、市民が防災を考えるきっかけとしても有用である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	平常時から参加者が相互に連携して総合的に行う訓練であり、すべての市民の参加を対象とした訓練であり、適正な事業である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	今後起こりうる災害に備え、国や県、防災関係機関及び自主防災組織が一体となった総合防災訓練の実施により連携強化を図るとともに、総合的な災害対応力の向上に資するため継続して実施する必要があるため。

事業評価シート

番号 1440020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	帰宅困難者対策				
担当部名	都市防災部	担当課名	防災対策課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	東日本大震災の教訓を踏まえ、南海トラフ巨大地震によりJR岐阜駅周辺に帰宅困難者が多数発生すると予想されているため、2次被害の軽減を図る。	
事業の内容	JR岐阜駅周辺に発生が想定される5,000人の帰宅困難者のため、じゅうろくプラザや岐阜駅北口駅前広場に備蓄している備蓄食料及び飲料水の更新を計画的に行う。	
事業の対象	何を	帰宅困難者用備蓄品
	誰に (対象者・対象者数)	JR岐阜駅周辺に発生する就業者、学生、旅行者などの帰宅困難者5,000人
	どのくらい (具体的 数値で)	想定帰宅困難者数5,000人分×2食=10,000食
平成29年度 (実施内容)	備蓄食料(バランス栄養食) 2,000食の更新	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	51	5	51	5	61	6
アルバイト	0		0		0	
計(A)	51	5	51	5	61	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		529	1,828	540
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	バランス栄養食	529	529	540
	飲料水		1,299	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		529	1,828	540

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	580	1,879	601

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	580	1,879	601

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	帰宅困難者	帰宅困難者	帰宅困難者
受益者数	5,000	5,000	5,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	116	376	120

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	備蓄基準(想定帰宅困難者数)	単位	人分
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	5,000	5,000	5,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	—	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①大量の帰宅困難者が発生した場合は、緊急車両の妨げや応急活動に支障をきたすことが懸念されるため内閣府のガイドラインに基づき、2次被害の軽減のためにも重要な事業である。 ②可能な限り「自助」を前提としつつ、「共助」を含めた総合的な対応が不可欠であるが、やむを得ず発生する帰宅困難者の安全を確保することは市の責務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①災害被害想定調査に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の配備を行うとともに、経済的かつ効率的に優れた備蓄品を選定している。 ②大規模災害時には「公助」に限界があることから、事前に一時滞在施設を確保し、備蓄品を確保するとともに、施設管理者や交通事業者と連携しておくことは効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成30年3月に本市が策定した「帰宅困難者対策指針」に基づき、市民、企業、一時滞在施設の施設管理者、交通事業者などそれぞれが行うべき役割を認識し、大規模災害時の混乱を避けることが可能となると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	南海トラフ巨大地震などの大規模かつ広域的な災害では、それぞれの自治体の責務において帰宅困難者対策を行うものであり、応急対策活動を円滑に行うためにも関係機関と連携し、市が行うべき対策である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	JR岐阜駅周辺に発生する多数の帰宅困難者を一時的に滞留させる施設に誘導するため、最低限必要となる備蓄品を確保していくことは、重要な対策であるため。